

# 第28期決算公告

(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

株式会社 夢真ホールディングス

## 連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>36,259,067</b>	<b>流動負債</b>	<b>25,208,605</b>
現金及び預金	11,655,563	支払手形及び買掛金	7,840,201
受取手形及び売掛金	11,508,148	短期借入金	5,107,898
たな卸資産	8,842,514	一年以内返済予定長期借入金	3,798,162
繰延税金資産	445,519	一年以内償還予定社債	755,000
その他	4,131,421	未払金	775,040
貸倒引当金	324,099	未払費用	483,842
		未払法人税等	632,574
<b>固定資産</b>	<b>11,684,471</b>	未払消費税等	92,845
<b>有形固定資産</b>	<b>4,720,937</b>	未成工事受入金	3,249,674
建物及び構築物	2,518,071	賞与引当金	347,208
機械装置及び運搬具	5,893	役員賞与引当金	15,500
土地	2,161,141	完成工事補償引当金	38,177
その他	35,830	工事損失引当金	295,257
<b>無形固定資産</b>	<b>443,022</b>	修繕引当金	50,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,520,510</b>	その他	1,727,222
投資有価証券	4,851,006		
出資金	396,395	<b>固定負債</b>	<b>19,334,409</b>
長期性預金	274,000	社債	6,835,000
繰延税金資産	500,345	長期借入金	7,205,585
その他	667,497	繰延税金負債	4,069
貸倒引当金	168,734	退職給付引当金	2,351,565
		負ののれん	2,732,816
		その他	205,372
		<b>特別法上の準備金</b>	<b>3</b>
		証券取引責任準備金	3
		<b>負債合計</b>	<b>44,543,018</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>1,686,810</b>
		資本金	805,147
		資本剰余金	867,545
		利益剰余金	692,256
		自己株式	678,137
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>127,881</b>
		その他有価証券評価差額金	134,998
		為替換算調整勘定	7,117
		<b>少数株主持分</b>	<b>1,841,590</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>3,400,519</b>
<b>資産合計</b>	<b>47,943,538</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>47,943,538</b>

## 連結損益計算書

(平成17年10月1日から  
平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		41,554,940
売上原価		35,332,220
売上総利益		6,222,719
販売費及び一般管理費		5,385,453
営業利益		837,265
営業外収益		
受取利息	40,252	
投資有価証券売却益	548,261	
賃貸収入	168,333	
持分法による投資利益	110,089	
その他	313,103	1,180,040
営業外費用		
支払利息	303,795	
賃借原価	67,325	
社債発行費	207,378	
その他	151,928	730,428
経常利益		1,286,877
特別利益		
固定資産売却益	56,355	
投資有価証券売却益	624,850	
その他	41,032	722,238
特別損失		
固定資産売却損	53,978	
投資有価証券等評価損	649,652	
会員権評価損	52,957	
退職給付会計基準変更時差異	131,238	
その他	244,593	1,132,421
税金等調整前当期純利益		876,695
法人税、住民税および事業税	988,539	
法人税等調整額	51,583	1,040,122
少数株主損益		233,163
当期純利益		69,736

## 連結株主資本等変動計算書

( 平成17年10月1日から  
平成18年9月30日まで )

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高	805,147	867,545	1,042,793	803,232	1,912,253
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			145,925		145,925
役員賞与			28,000		28,000
当期純利益			69,736		69,736
自己株式処分差損			246,348		246,348
自己株式の取得				195,838	195,838
自己株式の処分				320,932	320,932
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			350,537	125,094	225,443
平成18年9月30日残高	805,147	867,545	692,256	678,137	1,686,810

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日残高	134,994	6,927	141,922	494,581	2,548,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					145,925
役員賞与					28,000
当期純利益					69,736
自己株式処分差損					246,348
自己株式の取得					195,838
自己株式の処分					320,932
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	269,992	190	269,802	1,347,009	1,077,207
連結会計年度中の変動額合計	269,992	190	269,802	1,347,009	851,764
平成18年9月30日残高	134,998	7,117	127,881	1,841,590	3,400,519

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 22 社  
連結子会社の名称 (株)夢真  
YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.  
(株)夢真エンジニアリング  
住宅検査(株)  
夢真証券(株)  
(株)夢真テクノスタッフサービス  
(株)夢真コミュニケーションズ  
(株)夢真総合設備  
(株)夢真アーバンフロンティア  
(株)夢真キャピタル  
(株)夢真コーポレーション  
(株)アルシオン  
勝村建設(株)  
Y C T 1号投資事業組合  
Y C T 2号投資事業組合  
Y C T 3号投資事業組合  
Y C T 4号投資事業組合  
Y C T 5号投資事業組合  
Y H T 5号投資事業組合  
Y H T 6号投資事業組合  
Y H T 7号投資事業組合  
Y H T 8号投資事業組合

当連結会計年度より、夢真証券(株)、(株)夢真テクノスタッフサービス、(株)夢真コーポレーション、(株)アルシオンを新たに設立したことにより、及び(株)夢真コミュニケーションズ、(株)夢真総合設備、(株)アサノ建工、東亜建設技術(株)、(株)夢真アーバンフロンティア、(株)夢真キャピタル及び勝村建設(株)の株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。また、Y C T 1号投資事業組合他 8 社については、会計方針の変更により連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度に株式を取得したことにより子会社となりました近畿工業(株)及び(株)夢真ファシリティは平成18年3月1日付で(株)夢真総合設備と合併しております。

東亜建設技術(株)及び(株)アサノ建工は当連結会計年度中に売却しております。

- (2) 非連結子会社の数 3 社  
非連結子会社の名称 (株)トータルサービスカツムラ  
マルセツ九州(株)  
(有)ケイエムコンメルス  
(株)トータルサービスカツムラ他 2 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の状況

持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称 (株)エス・シー ジャパン

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。

2月末

YHT7号投資事業組合、YHT8号投資事業組合

3月末

夢真証券株式会社

YCT1号投資事業組合

4月末

YCT2号投資事業組合

5月末

YHT6号投資事業組合

6月末

YCT3号投資事業組合、YCT4号投資事業組合

8月末

YCT5号投資事業組合

12月末

YHT5号投資事業組合

連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日が連結決算日と異なる上記の連結子会社については9月末で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。

なお、下記の連結子会社は、当連結会計年度に個々の決算日を連結決算日に変更いたしました。

変更前の個々の決算日と会社名は次のとおりです。

2月末

(株)夢真アーバンフロンティア

3月末

(株)夢真総合設備、(株)夢真コミュニケーションズ、

6月末

(株)夢真エンジニアリング、住宅検査(株)

12月末

(株)夢真キャピタル

4. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法

5. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ.....時価法

6. たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法

7. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

a. 当社及び国内連結子会社..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は、定額法であります。

b. 在外連結子会社..... 定額法

無形固定資産

自社利用のソフトウェア..... 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

8. 繰延資産の処理方法

社債発行費..... 支出時に全額費用処理しております。

9. 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金..... 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金..... 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高のうち瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金..... 将来の完成工事に係る損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

修繕引当金..... 建物に係る定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

10. ヘッジ会計の方針.....

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 金利スワップ及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象... 借入金金利及び外貨建金銭債務

ヘッジ方法

通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

11. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

13. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。

14. その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 投資事業組合に係る会計基準

当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これに伴い、YCT1号投資事業組合他8社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、この変更による影響は次のとおりです。

総資産	630,967千円増加
売上高	千円
経常利益	3,113千円減少
税金等調整前当期純利益	294,430千円減少

2. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、15,500千円減少しております。

4. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,558,929千円であります。

5. ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

連結貸借対照表等に関する注記

1. 連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

したがって当連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形 117,797千円

2. 担保にされている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産の内容及びその金額

現金及び預金	106,865千円
受取手形	292,399千円
たな卸資産	1,693,675千円
建物	90,827千円
土地	347,018千円

この他に、連結上相殺されている関係会社株式8,471,643千円があります。

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	3,286,898千円
1年以内返済予定長期借入金	2,422千円
長期借入金	2,663,498千円

なお、上記以外に スワップ契約に係る根担保として預金（定期預金）49,841千円を差し入れております。

信用取引保証金として、投資有価証券891,941千円、預け金218,965千円を差し入れております。

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

証券取引責任準備金 証券取引法第51条

4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,347,531千円

5. 債務保証

東亜建設技術㈱の借入金200,000千円に対して保証を行っております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,573,440			74,573,440

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,761,823	586,000	1,503,040	2,844,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 586,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による払い出し 1,503,040株

3. 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

#### 4. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,811	1.0	平成17年9月30日	平成17年12月21日
取締役会	普通株式	72,113	1.0	平成18年3月31日	平成18年6月12日
平成18年4月28日 三和ハウス(株) 定時株主総会	普通株式	3,000	75.0	平成18年2月28日	平成18年4月28日

(注) 三和ハウス(株)は平成18年6月26日付で(株)夢真アーバンフロンティアに商号変更しております。

#### リースにより使用する固定資産に関する注記

CAD、電子計算機および事務用機器等をリースにて使用しております。

#### 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 21円 73銭
- 1株当たり当期純利益 0円 97銭

#### 重要な後発事象に関する注記

##### 固定資産の譲渡について

当社は下記の土地及び建物について平成18年9月29日に譲渡契約を締結しました。

##### 1. 譲渡の理由

本社事務所の移転統合集約のため、当該資産を譲渡するものであります。

##### 2. 譲渡先 (株)プロバスト

##### 3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

- (1) 所在地 東京都文京区大塚三丁目11番6号
- (2) 資産の内容 土地 939.06㎡ 建物 4,656.52㎡
- (3) 譲渡前の用途 事務所

##### 4. 譲渡の時期 平成18年12月22日

##### 5. 譲渡価額 2,246,482千円

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,195,506</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,028,629</b>
現金及び預金	2,172,179	短期借入金	1,800,000
前払費用	21,290	一年以内返済予定長期借入金	3,346,400
繰延税金資産	28,670	一年以内償還予定社債	740,000
未収入金	1,812,555	未払金	671,094
預け金	302,856	未払費用	274,840
その他の	927,954	未払法人税等	146,000
貸倒引当金	70,000	預り金	8,512
<b>固定資産</b>	<b>15,714,775</b>	賞与引当金	18,205
<b>有形固定資産</b>	<b>2,823,272</b>	役員賞与引当金	15,500
建物	1,602,254	その他	8,077
構築物	1,107	<b>固定負債</b>	<b>12,334,057</b>
工具器具備品	3,672	社債	6,735,000
土地	1,216,237	長期借入金	5,597,000
<b>無形固定資産</b>	<b>4,763</b>	その他	2,057
電話加入権	4,763		
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,886,739</b>	<b>負債合計</b>	<b>19,362,687</b>
投資有価証券	3,204,056	<b>(純資産の部)</b>	
関係会社株式	6,702,436	<b>株主資本</b>	<b>1,659,501</b>
その他の関係会社有価証券	32,000	資本金	805,147
出資金	205,045	資本剰余金	867,545
長期貸付金	2,510,000	資本準備金	867,545
繰延税金資産	82,245	利益剰余金	664,947
会員権	26,440	利益準備金	13,478
敷金・保証金	10,594	その他利益剰余金	651,469
長期性預金	150,000	別途積立金	100,000
その他	16,124	繰越利益剰余金	551,469
貸倒引当金	7,200	自己株式	678,137
投資損失引当金	45,003	<b>評価・換算差額等</b>	<b>111,907</b>
		その他有価証券評価差額金	111,907
		<b>純資産合計</b>	<b>1,547,594</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,910,281</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>20,910,281</b>

## 損益計算書

(平成17年10月1日から  
平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,092,220
売上原価	
売上総利益	1,092,220
販売費および一般管理費	887,819
営業利益	204,400
営業外収益	
受取利息および受取配当金	117,450
投資有価証券売却益	274,076
賃貸貸収	144,539
信用取引運用益	62,225
その他の	31,183
営業外費用	
支払利息	219,620
社債発行費	203,732
賃貸原価	67,266
投資有価証券売却損	49,764
その他の	56,387
経常利益	596,770
特別利益	
投資有価証券売却益	504,610
特別損失	
固定資産売却損	435
有価証券評価損	35,002
投資有価証券評価損	319,191
投資損失引当金繰入額	8,003
その他の	11,311
税引前当期純利益	367,770
法人税、住民税及び事業税	285,035
法人税等調整額	26,580
当期純利益	56,155

## 株主資本等変動計算書

( 平成17年10月1日から  
平成18年9月30日まで )

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前事業年度末 残高	805,147	867,545	1,026,066	803,232	1,895,526	134,646	134,646	2,030,173
当事業年度中の変動 額								
剰余金の配当			142,925		142,925			142,925
役員賞与			28,000		28,000			28,000
当期純利益			56,155		56,155			56,155
自己株式処分差損			246,348		246,348			246,348
自己株式の取得				195,838	195,838			195,838
自己株式の処分				320,932	320,932			320,932
株主資本以外の 項目の当事業年 度中の変動額(純 額)						246,554	246,554	246,554
事業年度中の 変動額合計			361,118	125,094	236,024	246,554	246,554	482,578
当事業年度残 高	805,147	867,545	664,947	678,137	1,659,501	111,907	111,907	1,547,594

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法

子会社株式および関連会社株式...移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ.....時価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は、定額法であります。

##### 無形固定資産

自社利用のソフトウェア.....社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

#### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

投資損失引当金.....投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。

#### 6. ヘッジ会計の方針.....

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象...借入金金利及び外貨建金銭債務

##### ヘッジ方針

通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

##### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 9. 会計処理の変更

### (1) 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (2) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,500千円減少しております。

### (3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,547,594千円であります。

## 10. スtock・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)

及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)

を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 貸借対照表等に関する注記

### 1 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,295,523千円
長期金銭債権	2,510,000千円
短期金銭債務	2,105,718千円

### 2 有形固定資産の減価償却累計額

42,817千円

### 3 担保に供されている資産及び対応する債務

#### (1) 担保に供している資産の内容及びその金額

関係会社株式	2,181,643千円
--------	-------------

#### (2) 担保に係る債務の金額

長期借入金	1,320,000千円
-------	-------------

なお、上記以外に スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)49,841千円を差し入れております。

信用取引保証金として、投資有価証券891,941千円、預け金218,965千円を差し入れております。

## 4 債務保証

子会社及び東亜建設技術㈱の借入金に対して下記の金額を保証しております。

債務保証額	4,310,160千円
-------	-------------

## 損益計算書に関する注記

### 子会社との取引

営業取引高	1,092,220千円
営業取引以外の取引高	45,114千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,761,823	586,000	1,503,040	2,844,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

旧商法第 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定による取締役会決議に基づく取得 586,000 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による払い出し 1,503,040 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金超過額	2,929千円
賞与引当金繰入超過額	13,714千円
未払事業税	13,054千円
投資有価証券評価損	150,224千円
その他有価証券評価差額金	76,775千円
投資損失引当金	18,311千円
その他	35,808千円
合計	310,819千円
評価性引当額	199,903千円
繰延税金資産計	110,915千円
繰延税金負債	千円
繰延税金資産の純額	110,915千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

CAD、電子計算機および事務用機器等をリースにて使用しております。

1 株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| 1. 1 株当たり純資産額  | 21円 58銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 0円 78銭  |

重要な後発事象に関する注記

固定資産の譲渡について

当社は下記の土地及び建物について平成18年9月29日に譲渡契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

本社事務所の移転統合集約のため、当該資産を譲渡するものであります。

2. 譲渡先 (株)プロバスト

3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

- |            |                         |
|------------|-------------------------|
| (1) 所在地    | 東京都文京区大塚三丁目11番6号        |
| (2) 資産の内容  | 土地 939.06㎡ 建物 4,656.52㎡ |
| (3) 譲渡前の用途 | 事務所                     |

4. 譲渡の時期 平成18年12月22日

5. 譲渡価額 2,246,482千円

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。